

トリニダード・トバゴ月間情勢報告（2023年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

4月のトリニダード・トバゴ（TT）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- World of Statistics（WOS）は、TTを世界で6番目に「最も犯罪の多い国」と発表。
- オーガスティン行政長官は、次のトバゴ島議会（THA）選挙に出馬する新しい政党を正式発表。新政党名は「トバゴ人民党（TPP）」。
- エネルギー・エネルギー産業省は、2022年のTTの石油輸出量は前年度から9%減少した1900万バレル強と発表。
- バルバドス漁師のTT海域での乱獲疑惑が浮上し、両国間の緊張感が高まる。
- ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、今年のTTの経済成長率を3.2%と見込む。
- 公衆衛生（Public Health）問題としての犯罪と暴力に関するカリコム地域シンポジウムが、4月17日から18日にかけてTTで開催された。
- ブラウン外務・カリコム大臣は松原日本国大使と会談し、TTと日本の二国間関係における相互の関心事項や、24年の外交関係樹立60周年記念の計画について意見交換を行った。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （5日報道）TTにおいて、3月29日～4月4日に新規に報告された新型コロナウイルスによる死亡者は7名、新規陽性者は150名。
- （12日報道）保健省は、4日以降、新たに100人の陽性者が確認されたと発表。
- （19日報道）保健省は、過去1週間で確認されたコロナ患者数および死亡者数が、今年に入り最も少なかったと発表。

（2）その他の内政

- （4日、5日報道）オーガスティン行政長官は、次のトバゴ島議会（THA）選挙に出馬する新しい政党を正式発表。新政党名は17日に発表予定。

- （１４日報道）World of Statistics（WOS）は、TTを世界で６番目に「最も犯罪の多い国」と発表。
- （１６日報道）１４日に新たに就任したリッチー・スーカイ公共事業・運輸大臣（上院議員）は、ローリー首相から機会を与えられれば、次期総選挙で選挙区（下院）に出馬するつもりだと述べた。
- （１６日報道）TTの複数の地域で、暴力や脅迫により金品をゆすり取る犯罪が増加している。
- （１８日報道）野党統一国民会議（UNC）は、２５年の懲役刑を科す住居侵入罪を法律で定め、さらに、侵入者から住居を防衛するために殺傷力を行使できる「スタンド・ユア・グラウンド」の法理を提案すると発表。
- （１８日報道）TTの暴力犯罪を分析した結果、多くの犯罪において１５歳から２９歳の若者が被害者かつ犯罪の中心となる加害者であることが明らかになった。
- （１９日報道）トバゴ島の新政党が「トバゴ人民党（TPP）」と命名された。
- （１９日報道）ローリー首相は、死刑は刑罰であり抑止力ではないとの考えを述べた。
- （１９日報道）ローリー首相は、米国で製造された違法な銃のカリコム地域への流入防止のため、米国に協力するよう訴えた。
- （２５日報道）統計データによると、トリニダード・トバゴは世界平均の２．５倍の速さで温暖化している。
- （２６日報道）２３日から全国にわたり降った大雨により、広範囲で洪水が発生。

３．経済

- （２日報道）米マクダーモット・インターナショナル社は、シェル社からマナティーガス開発プロジェクトのフロント・エンド・エンジニアリング・デザイン（FEED）契約を受注したと発表。
- （９日報道）エネルギー・エネルギー産業省は、２０２２年のTTの石油輸出量は前年比９％減少した１９００万バレル強と発表。
- （９日報道）インバート財務大臣は、米ワシントン州にて世界銀行グループとIMFの２０２３年春季会合に出席した。
- （１２日報道）バルバドス漁師のTT海域での乱獲疑惑が浮上し、両国間の緊張感が高まる。
- （１２日報道）２２年のシェル社の天然ガス平均生産量が２９％増加し、継続するガス生産量減少に歯止めがかかり、生産量がわずかに増加した。

- （１２日報道）ＩＭＦによると、ＴＴは、今年３％または３％強の成長率を記録すると見込む。
- （１３日報道）ローリー首相は、カリブ地域で最大の太陽光発電所となる「プロジェクト・ララ」の敷地にて鍬入れを行った。
- （１４日報道）ローリー首相とゴンザレス公益事業大臣は、国民が太陽光で発電した電力を国へ売却可能となる法案を検討していると述べた。
- （１９日報道）ローリー首相とモトリー・バルバドス首相は、両国の漁業関係者が会談し、トバゴ海域でトビウオの乱獲が行われていないか分析することに合意した。
- （１９日報道）シェル・ＴＴ社は、Iceと名付けられた試掘井で試掘に失敗したと公表した。去年は、少なくとも２つの主要な試掘に失敗したということになる。
- （１９日報道）米州開発銀行の調査によると、ＴＴで発生する殺人事件１件につき２４０万ＴＴドル（約３５万米ドル）のコストがかかっており、また、同国は犯罪対策に年間７０億ＴＴドル（約１０．３億米ドル）近くを費やしている。
- （２０日報道）ＴＴとガイアナは、水産業、米、人材、農産物加工と食品流通、家畜生産、ビニールハウスとココナッツ、技術タスクフォース、トウモロコシと大豆の８分野における協力・連携を進める。
- （２１日報道）ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ＥＣＬＡＣ）は、今年のＴＴの経済成長率を３．２％と見込む。
- （２４日報道）２０１８年にＴＴと中国が締結した覚書に基づき、中国の「一帯一路構想」の枠組みのもとで実施されるカリブ地域初のプロジェクトであるフェニックス工業団地の建設は９５％完成しており、今後中国企業のテナントを更に受け入れる予定。
- （２６日報道）天然ガス危機の中、国営ガス社（ＮＧＣ）は、韓国の国営企業ＫＯＧＡＳと液化天然ガスの輸出に関する覚書の締結を見込んでいる。
- （２６日報道）複数の天然ガス（メタノール及びアンモニア）工場が停止したことを受け、２５日、ヤング・エネルギー大臣は、国内で天然ガス供給に一時的な障害が発生したと認めた。
- （２６日報道）２５日、西インド諸島大学（ＵＷＩ）は、カカオ研究センターと共同で、ＵＷＩチョコレート工場の定礎式を開催した。ＵＷＩチョコレート工場には１００エーカーのカカオ農地が隣接し、地域で放棄されたカカオ農場の再生への貢献が期待される。

４．外交

- （４日報道）ドゥケラン元外務大臣は、９月にニューヨークの国連本部で開催される国連総会の次期議長選に立候補したＴＴを歓迎した。
- （４日報道）ブラウン外務・カリコム担当大臣とファン中国大使は、ＴＴと中国の国内課題に関する最新情報を交換し、両国の二国間協力について協議した。
- （７日、９日報道）公衆衛生（Public Health）問題としての犯罪と暴力に関するカリコム地域シンポジウムが、４月１７日から１８日にかけてＴＴで開催される。
- （１２日報道）３日、鎌田康彦次席は、２０２３年度文部科学省奨学金授与者であるメラニー・グリフィス＝クインティン（セントルシア出身）と、２０２３年度ＪＥＴ早期参加者のテリー＝アン・ヤングと対面し、祝辞を述べた。
- （１９日報道）ブラウン外務・カリコム大臣は松原日本国大使と会談し、ＴＴと日本の二国間関係における相互の関心事項や、２４年の外交関係樹立６０周年記念の計画について意見交換を行った。
- （２３日報道）メキシコは、ＴＴの支援を受け、米国の大手銃メーカー７社及び銃の卸売・販売業者１社に対する１００億米ドルの訴訟を本格化させる予定。
- （２４日報道）大西洋奴隷貿易に関与し利益を得た英国人の子孫が、被害を受けた人々への資金拠出及び、それを取り巻く歴史的事実の認知向上に向けた取り組みを行っている。
- （２６日報道）２７日、ニューヨークの国連オマーン代表部主催の調印式で、ＴＴとオマーン国が外交関係を樹立した。